備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		平成１８年度～		根拠法令・例規等	地震防災対策特別措置法	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	職・氏名	消防防災係長　大西武志
	小項目	施　策	02	消防・防災	電　話	６４－１８０９
事務事業名			04	津波避難誘導路設置事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	沿岸住民等
目　的 （何のために）	近い将来発生が予測されている東南海・南海地震による津波対策について、津波避難誘導看板を設置することにより、沿岸地域の住民の津波に対する理解や備えを周知することで被害を減らすことを目的としている。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	津波避難看板を設置することにより、沿岸地域住民の津波への警戒意識の向上 地理に不案内な観光客の避難や、夜間、降雨時、寒冷時等の高齢者等の一時的な緊急避難を可能にする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	津波避難誘導路設置	津波避難看板の設置	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,827	415	0
	必要人員　人件費		0.05人　329	0.03人　299	0.01人　107
	事業費計		2,156	813	107
財源	国県支出金	千円	913	257	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				
	一般財源		1,243	556	107
受益者負担比率		%			

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	説明		津波避難看板数		
	結果指標量	事業	5	2	0
	対前年比	%	－	40.0%	0.0%
	活動コスト	円	2,156,000	813,000	107
	単位当たりコスト		431,200	406,500	#DIV/0!

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
看板設置箇所数	目標値（A）	10	12	12	12
	実績値（B）	10	12	12	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	12

成果指標設定の考え方・式や説明

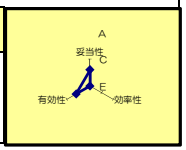
県補予事業により津波避難看板１０箇所及び津波避難ビル看板１施設（２枚）を設置し、平成20年度に事業終了

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

			妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	C
		☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	C
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○
説明	この事業は、１８年度モデル事業であるため、当該年度で終了予定であったが、１９年度、２０年度も引き続き県補助により実施 ２１年度は管理のみ						

総合評価		
平成２０年度で新規設置を終了 平成２１年度は管理のみ	評価区分 <A～E>	
	C	

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○
取組目標	予定なし						